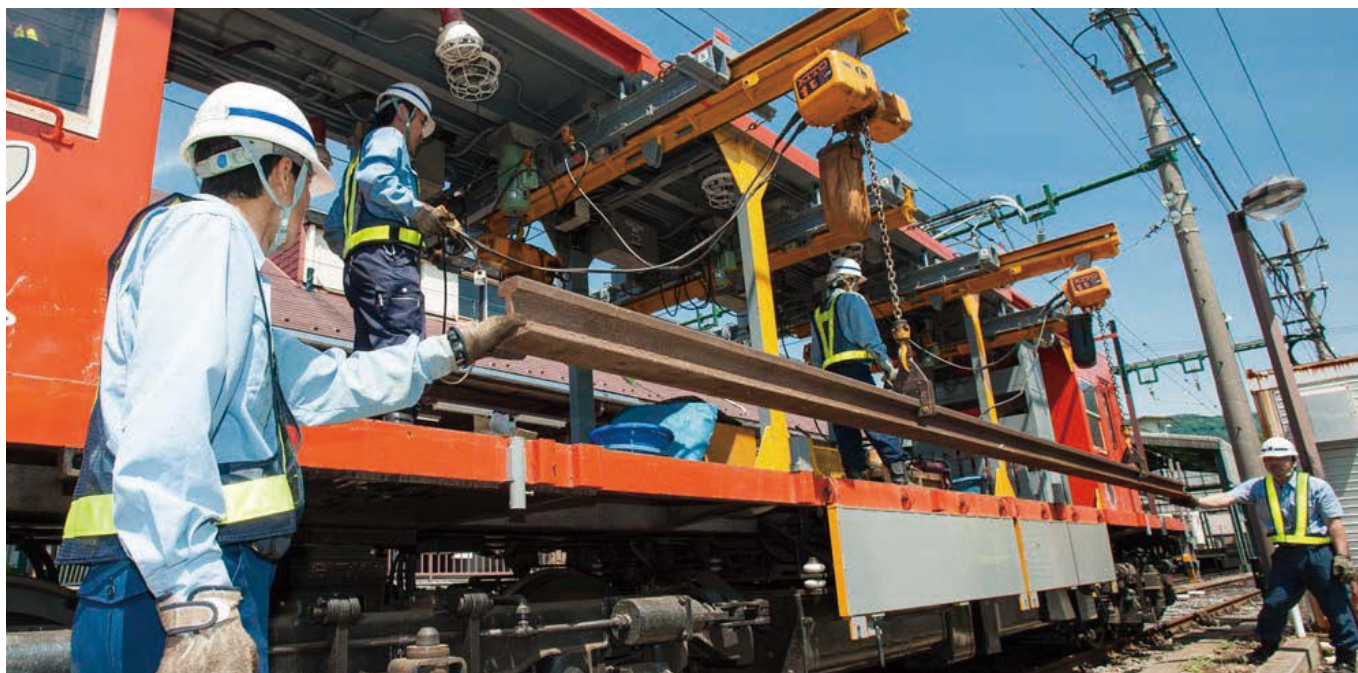


アニュアルレポート 2017

KITO



The most trusted anti-gravity



プロフィール

キトーは1932年の創業以来、重量物を持ち上げ、運び、固定する作業に不可欠な、マテリアル・ハンドリング機器の開発・製造・販売を主力事業としております。チェーンブロック、レバーストック、ロープホイスト、クレーンといった基幹製品から、チェーンスリングや吊り具などのホイスト周辺機器まで、安全性や生産性の向上を求めるお客様の要望に常に高い次元でお応えするキトーの製品は、建設土木、製造業、天然資源の採掘などの基幹産業の現場から、半導体や液晶パネル製造などのハイテク工場、エンターテインメント分野にいたるまで幅広く採用され、マテリアルハンドリング機器のリーディングカンパニーとして世界中のお客様からの高い信頼を獲得しています。

目次

- 1 キトーのマネジメント
- 2 財務ハイライト
- 3 社長メッセージ

特集 The most trusted anti-gravity equipment manufacturer

- 8 日本から世界のNO.1ホイストメーカーへ
市場のニーズを先取りした製品開発を加速
- 10 グローバルにOne KITOとしての総合力を
発揮するために 効率的で機能的に連携した
組織づくりを推進しています

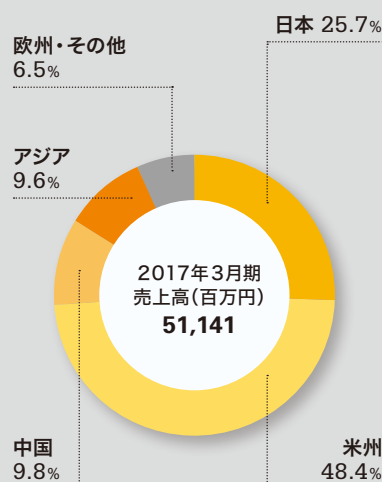
サステナビリティ

- 12 イノベーション・環境
- 13 社会
- 14 コーポレート・ガバナンス

財務セクション

- 16 経営者による財政状態および経営成績に関する分析
- 20 連結貸借対照表
- 22 連結損益計算書
- 23 連結包括利益計算書
- 24 連結株主資本等変動計算書
- 26 連結キャッシュ・フロー計算書
- 28 株式情報
- 29 会社概要

グローバルな事業展開



キトーの製品は、世界14カ国24社の海外子会社と、50カ国以上の販売代理店からなる海外ネットワークを通じて、世界中のあらゆる地域に提供され、その品質、安全性、耐久性は、お客様から高い評価をいただいております。

equipment manufacturer

キトーのマネジメント (2017年7月31日現在)



本レポートについて

本レポートは2017年3月期のキトーの事業内容をステークホルダーの皆様にご理解いただくため、経営戦略、業績、環境、社会との関係性などを伝えるレポートとして発行いたしました。

これからも事業を通じて世界のあらゆるマテリアルハンドリングの現場において、常にお客様の視点に立ち、新しい提案と、それを実現する製品・サービスの提供によって市場の信頼を獲得し、お客様が安全かつ効率的な社会活動を行うことを支援してまいります。

免責事由

当冊子は、2017年3月期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、キトーが発行する有価証券の投資を勧誘するものではありません。また、本資料は基本的に2017年3月末現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点でのキトーの判断であり、その情報の正確性、完全性を保証しまたは約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

財務ハイライト

6年間の主要財務データ

(3月31日で終了した事業年度)

経営成績(連結)

	2012	2013	2014	2015	2016	(百万円) 2017
売上高	¥33,282	¥35,501	¥41,855	¥49,968	¥55,821	¥51,141
営業利益	1,658	2,510	4,006	3,395	5,221	4,208
営業利益率(%)	5.0	7.1	9.6	6.8	9.4	8.2
経常利益	1,572	2,440	4,094	3,423	4,576	3,249
親会社株主に帰属する当期純利益	662	1,023	2,361	2,026	2,497	1,897
総資産	31,510	34,760	41,108	63,183	60,639	60,137
純資産	15,878	18,012	22,003	25,626	26,040	21,239
自己資本比率(%) ^{*1}	48.5	49.8	51.2	38.9	41.2	33.8
ROE：自己資本当期純利益率(%)	4.3	6.3	12.3	8.9	10.1	8.4
従業員数(人)	1,832	1,898	2,094	2,495	2,365	2,364

財務健全性

	2012	2013	2014	2015	2016	(百万円) 2017
総資産	¥31,510	¥34,760	¥41,108	¥63,183	¥60,639	¥60,137
純資産	15,878	18,012	22,003	25,626	26,040	21,239
有利子負債	3,943	5,391	6,425	21,343	19,281	24,178
自己資本比率(%)	48.5	49.8	51.2	38.9	41.2	33.8
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.25	0.30	0.29	0.83	0.74	1.14
営業キャッシュ・フロー	411	(515)	4,056	3,338	4,502	3,981
支払利息支払額	76	87	178	224	450	397
インタレストカバレッジレシオ(倍) ^{*2}	5.4	—	22.8	14.9	10.0	10.0

バリュエーション

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
1株当たり純資産(BPS) (円) ^{*3}	¥594.20	¥670.19	¥806.32	¥936.83	¥952.43	¥1,001.60
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	25.72	39.71	91.25	77.52	95.13	82.38
1株当たり配当金(円)	10.00	10.00	20.00	25.00	28.00	28.00
配当性向(%) ^{*4}	38.9	25.2	21.9	32.3	29.4	34.0
株価収益率(倍) ^{*5}	13.9	13.0	11.6	15.7	8.8	14.4
株価純資産倍率(倍) ^{*6}	0.60	0.77	1.31	1.30	0.88	1.19
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	(899)	(2,261)	1,327	(5,064)	930	1,839

*1 普通株式に係る純資産／総資産×100

*2 営業キャッシュ・フロー／支払利息支払額

*3 普通株式に係る純資産／期中平均発行済株式総数

*4 配当金／当期純利益(連結)

*5 年度末株価／1株当たり当期純利益

*6 年度末株価／1株当たり純資産

(注) 当社は2013年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合、2014年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

それにあわせ、過去の1株当たり純資産(BPS)、1株当たり当期純利益(EPS)、1株当たり配当金につきましても、全て分割後の金額で記載しております。

社長メッセージ

「KITO SPIRIT」を原動力に、
中期経営計画を推進し、
あらゆる市場で最も信頼される
ホイストメーカーを目指します

代表取締役社長
鬼頭 芳雄

2017年3月期の業績

2017年3月期におきまして、日本国内での販売は特にインフラ関連の投資需要が堅調で、前期比で増収となりました。しかし海外子会社の在庫削減のために出荷を抑制したことに加え、円高により輸出売上高が減少したため、日本国内での販売と、海外への輸出を合わせた日本セグメントの売上高は、結果として前期比5.4%の減少となりました。

地域別の売上高では、米州は政権交代後の政策の不透明感から、企業が設備投資を手控える傾向が続きましたが、現地通貨ベースでほぼ前期比並みを維持できました。中国では経済の減速を受けて、引き続き需要が全般的に低調に推移したため、売上高は前期比で29.8%の大幅な減収となりましたが、一方でコスト削減による利益改善策を継続し、営業利益は依然として高い水準を維持しています。全体としては中国を除けば、ほぼ前年と同水準の出荷量となったものの、円高で推移した為替の影響により、連

結の売上高は511億円(前期比8.4%減)となりました。

利益につきましては、コスト削減と海外子会社の合理化を推進しましたが、為替の影響に加えて、欧州企業買収に向けた入札に参加した際、主に資産査定に要した一過性の費用として約6億円を計上した結果、営業利益は42億円(前期比19.4%減)となりました。また経常利益は、2016年2月に買収したキトーイタリアの初年度の損失を営業外費用に計上したため、32億円(前期比29.0%減)となり、最終的な親会社株主に帰属する当期純利益は18億円(前期比24.0%減)となりました。

中期経営計画2年目の進捗

2016年4月よりスタートした5カ年の中期経営計画では「高収益体質への回帰」、「製品ポートフォリオ拡充による成長」、「真のグローバル企業への組織進化」を経営目標に掲げています。

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益

	2017年3月期	2016年3月期
売上高	511億円	558億円
営業利益	42億円	52億円
経常利益	32億円	45億円
親会社株主に帰属する当期純利益	18億円	24億円

地域別売上高

	2017年3月期	2016年3月期
日本	240億円	254億円
米州	248億円	279億円
中国	55億円	78億円
アジア	47億円	51億円
欧州	13億円	16億円
その他	13億円	—

初年度にあたる2017年3月期は、この経営目標を達成するための足固めをする1年と位置づけて、製品品揃えのさらなる拡充、製造原価の低減、海外子会社の合理化などに取り組みました。

加えて世界各地の若手・中堅クラスの人材を対象に、キトーの哲学や価値観を体得させる教育プログラムを行い、将来のキトーを牽引するリーダーの育成を積極的に進めています。

5カ年の中期経営計画の2年目となる2018年3月期は、前述の3つの経営目標達成に向けた各施策を引き続き実施し、これまで順調に推移しています。

2018年3月期の重点施策と見通し

2018年3月期の事業環境は、昨年に比べると洋の東西を問わず、全体的に明るさが出てきていると感じています。引き続き海外における政治、経済の動向などに不透明感が残るものの、グローバルでのIT需要や設備投資の下支えにより、総じて緩やかな需要回復が見られ、比較的着実な上昇局面にあると考えています。

キトーを取り巻く事業環境においては、とりわけ日本国内でのインフラ、設備関連需要が顕在化し、米国では製造業の設備投資需要が底堅く推移しました。第1四半期を終えた時点では、売上高は各地域で前年比増収、各利益とも、それぞれ期初の事業計画通りに推移しています。

2018年3月期の重点施策として、製品ポートフォリオ拡充と同時に、既存事業の見直しを行っており、個別の事業部

中期経営計画(2017年3月期～2021年3月期)

3つの基本方針

顧客満足の
向上

組織運営の
効率化

人への
積極投資

経営目標

- 1 高収益体質への回帰
- 2 製品ポートフォリオ拡充による成長
- 3 真のグローバル企業への組織進化

社長メッセージ

単位ごとの合理化、子会社の事業転換やリストラ、製造面でのコストダウン等も強力に推進しています。

さらに7月からは基幹システムを刷新、ERPシステムの全面切り替えをスタートさせました。新ERPシステムの運用により、業務の効率化を進め、同時にグローバルに活動を展開する子会社の経営を把握し、迅速な意思決定を行うことが可能となります。

サプライチェーンの最適化という観点で生産現場、保管場所、流通など、それぞれ個別に見直しを行い、運転資本のさらなる効率化と生産性の向上の両方を実現すべく取り組んでいます。

業績予想

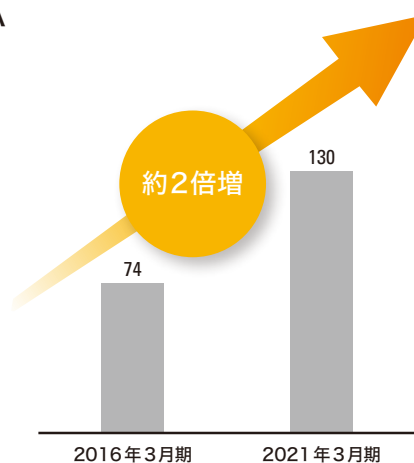
	2018年3月期	2017年3月期
売上高	530億円	511億円
営業利益	44億円	42億円
経常利益	37億円	32億円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	25億円	18億円

すべてはお客様のために

中期経営計画で目標のひとつに掲げている「真のグローバル企業への組織進化」は、私たちキトーにとって現在の重要な課題です。執行役員メンバーの多国籍化が進んでいるほか、中堅から若手に至るまで、広く社員全体にグローバル企業としての地域を超えた連携が進むよう、取り組みを行っています。

現在、キトーグループ2,700名強の各地域の社員が有機的に連携しながら、グループ全体としてのベストソリューションを推進する組織を目指しています。そのために、キトーの企業理念、行動指針に根差し、キトーが目指す組織を打ち出したKITO SPIRITの普及・浸透を進めています。KITO SPIRITの中で一番重要な点は、すべての判断基準をお客様に置いて行動することです。常にお客様目線であるために、各人が当事者意識を持って考える、という姿勢であることが大切です。

財務目標 EBITDA (億円)



EBITDAは償却前の営業利益のことで、減価償却費の影響を排除した、本業の儲ける力を表します。

各子会社にこのKITO SPIRITを普及・浸透させる活動に加えて、世界中のキトーグループから将来のリーダークラスを担う若手・中堅メンバーを日本に集める教育プログラム「キトーユニバーシティ」を一昨年から開催しています。実務上の知識を身につけるものではなく、キトーの歴史、文化、価値観を学んでもらうのです。

3回目となる今年は10カ国から24名が参加しましたが、参加者にも彼らを送り出した子会社の幹部にも非常に好評です。今後はキトーユニバーシティの卒業生がリーダーとなり、各組織にKITO SPIRITが本当の意味で浸透していくことを願っています。また、キトーユニバーシティの卒業生の中に組織上のネットワークを超えた連携が生まれており、今後はそうした横の連携が、KITO SPIRITを浸透させる主役になるものと期待しています。

キトーの事業は、重たいものを扱う作業環境の負荷軽減という、極めて基本的かつ普遍的なニーズに対する解決策の提供です。キトーが追求すべきは安全性と生産性、

生命・財産の維持・保全。それ以上の命題はありません。常にお客様から「その問題の解決にはキトーが必要である」と思っただけの企業であり続けるために、KITO SPIRITの浸透によって社員の意識を高め、さらには生産性の向上につなげていくことが重要だと考えています。

中期経営計画達成のための全体ロードマップ

Phase 2

本格的成長フェーズ

- 成長戦略の加速
- 積極的な戦略投資

Phase 1

さらなる基盤強化フェーズ

- 既存事業の生産性・効率の最大化
- 利益・キャッシュの徹底した内部留保
- KITO SPIRITの浸透

2017年3月期

2018年3月期

2019年3月期

2020年3月期

2021年3月期



お客様のニーズを先取りし競争力の高い製品を供給し続けることは、成長を持続し、中期経営計画を達成するための必須条件です。世界市場におけるKITOブランドの存在感をより強めるために、キトーの製品開発は、今日も歩みを止めることなく、着実に進化しています。

The most trusted anti-gravity equipment manufacturer

**日本から世界のNO.1ホイストメーカーへ
市場のニーズを先取りした製品開発を加速**

中期経営計画の取り組みを一層強化し、競争力の高い製品を供給

キトーは中期経営計画で、製品・サービス分野の拡充を掲げ、世界各国のお客様の選択肢をさらに広げる製品ラインアップを目指しています。2016年3月には、独自に設計・開発したワイヤロープホイスト「キトーロープホイストRY形」の国内販売を開始しました。台湾、ブラジル市場での販売を皮切りに、グローバル展開にも乗り出しました。RYはキトーの技術を集めた自社設計・開発製品で、高い安全性と操作性、耐久性を担保するためにモータ、インバータ、ブレーキなど一つひとつのパーツに高い精度を求めました。キトーがチェーンブロック製造で80年にわたって積み重ねてきた技術と知識を余すことなく詰め込み、お客様の使いやすさ、メンテナンスのしやすさ、長寿命化に取り組むとともに、将来のグローバル生産を視野に入れ、「製造のしやすさ」も併せて追求し、世界中の多岐にわたる規格にかなう設計を実現しています。

また、電気チェーンブロックEQ形とジブクレーンをパッケージ製品として、クレーンと巻上げ機を一元化して迅速に提供しています。相性のよいこの製品をパッケージにして、様々な工作機械や製品設備とジブクレーンを組み合わせることで、お客様の材料投入、治具交換などの作業効率性を高めることを可能にしており、使用環境や用途を問わずあらゆる産業で活躍しています。

2017年3月期の製品開発

2017年3月期はこのほか、軽量でコンパクトな「手動チェーンブロックCXシリーズ」や、建造物の大型化に伴い長尺になる吊り荷にあわせ、高い効率性と安全性を担保した大型反転機「新建十くん」を開発、2020年に予定されるオリンピックや耐震補強工事でインフラ整備が堅調な日本市場のニーズに応えています。

キトーの強みは製品の高い品質と信頼性に加えて、このような新しい製品を開発して、他社との差別化を強化し続けることにあります。今後も、製品の品揃えを充実させ、キトーが得意とするプレミアムセグメントの製品をワンストップで供給し続けるため、開発当事者とそれぞれの地域事業に関わる者が一体となった取り組みを進めていきます。



独自に設計・開発したワイヤロープホイスト「キトーロープホイストRY形」は自社開発だからこそ精度の高いカスタマイズを可能にしています。



「手動チェーンブロックCX形」500kgタイプを2016年7月より販売開始しました。



大型反転機「新建十くん」を2017年3月に共同開発しました。



キトーのさらなる発展のために、グローバルに拡大した各事業部が連携し、効率的に機能するよう、今一度、事業基盤の抜本的な見直しに取り組んでおります。また各事業所が蓄積したナレッジの収集・共有化を図る新事業部を立ち上げるなど、すべての地域でOne KITOとしての総合力を最大限に発揮できる組織の構築に尽力し、KITOブランドの信頼性を一層高めてまいります。

The most trusted anti-gravity equipment manufacturer

**グローバルにOne KITOとしての総合力を発揮するために
効率的で機能的に連携した組織づくりを推進しています**

高収益体質構築へ向けて

前中期経営計画（2012年3月期～2016年3月期）期間中は、米国、タイ、韓国などで生産設備や新工場を立ち上げるなど生産拠点の強化をグローバルに行いました。積極的にM&Aを実施し、北米最大級のチェーン会社であるピアレス社、イタリアのバイセンフェルス社のチェーン事業を新たにグループに加え、事業と拠点網を拡大した結果、世界トップクラスのチェーンおよびチェーン関連製品の生産・開発体制を有することとなりました。これらにより、売上高は5年間で約2倍の規模に成長しました。

一方で、効率や生産性の高い組織づくりに課題を残しています。そこで2016年4月にスタートした新中期経営計画では、前半を基盤強化フェーズと位置づけ、既存事業の生産性・効率の最大化を図っているほか、利益・キャッシュの徹底した内部留保の方針のもと、グループ全体でのオペレーションの効率化に取り組み、サプライチェーン全体の整流化、コスト削減や収益管理の徹底によってさらなる利益改善を追求しています。現在、ERPシステムの全面切り替えも進行しています。

M&Aについても、グローバルな競争力を強化し、よりバランスのよい事業体を組織するために有益な案件を精査し、引き続き取り組みを進めていく方針です。

海外の各事業部を横断して一元サポートする新事業部を発足

現在、キトーの地域事業部は全世界に広がっています。2016年4月、アジア、米州、EMEA、中国の4つの地域事業部を、横断的にサポートする地域事業管理部を発足させました。この新組織は、大きく3つの業務を担っています。



1 各地域の販売状況や数字の見える化

各地域の財務データ、販売データを集約・分析することで、各マーケットの動向を把握し、整理しています。経営判断の材料となる有用な情報を独自に蓄積し、配信する重要な役割を果たします。

2 営業の実務サポート

これまで事業部ごとに行っていた見積りや手配、代理店や子会社とのコミュニケーションなど、日常的な実務業務を一元的に引き受けます。これによって、各地域事業部には営業活動と戦略立案・遂行により一層専念してもらうことが狙いです。

3 セールスナレッジの共有

各地域での導入事例や、マーケティングに役立つ情報、コンテンツ、見積り業務に活用できる製品仕様などの情報収集・分析・蓄積を行います。さらにここで得られたナレッジを横断的に共有できるよう、セミナーやトレーニングを開催しています。

生産面においてもさらなる効率化を推進

生産面においては、生産性向上とコスト削減の両面から、さらなる効率化を図っています。既存製品ポートフォリオの見直し、個別の事業部単位ごとの合理化、子会社における業務の整理など、効率化とコストダウンに取り組んでいます。



また、従来設備の効率化のため、設備投資も積極的に推進しています。一例として、山梨本社工場では五面加工機を最新機種に入れ替えたほか、粉体塗装ライン、鎖外観検査機を導入し、これらの設備投資が、工程の集約や時間短縮など、生産ラインの合理化に大きく貢献しています。

イノベーション・環境

イノベーション

■ 研究開発方針と推進体制

キトーグループは、マテリアル・ハンドリングの分野において、お客様に継続的な満足と感動を提供することを企業の存在価値とし、その目的達成のため、「品質」「価格」「顧客サービス」「革新」を追及しています。研究開発活動においては、常に技術革新に努め、お客様にとって有益で、かつ独創的な製品の開発に精力的にチャレンジしています。

研究開発体制は、開発部が主体となり、テーマ内容によって組織横断的な体制が必要となる場合にはプロジェクト体制を採用する等、状況に応じた効率的な研究開発体制をとっております。開発テーマは要素研究テーマと製品開発テーマに分けられ、製品開発に先立って行うのが要素研究テーマです。製品のコア技術となるものの研究であり、会社の将来を担う重要な役割を果たしています。

■ 取り組み

2017年3月期の研究開発活動は、現行基幹製品の徹底したコストパフォーマンス向上と将来の事業拡大を考慮した基礎・応用研究によって、製品開発・モデルチェンジに取り組みました。その結果、軽量かつコンパクトな「キトーチェーンブロックCX形」500kgタイプを開発し、国内市場で販売を開始しました。また、独自のインバータ制御で荷揺れを最小限に抑える「ロープホイストRY形」5tローヘッドタイプを開発し、国内のほか台湾、ブラジル市場で販売開始。さらに、長尺な吊り荷を水平吊りから垂直吊りにリモート操作で変更可能な大型反転機「新建十くん」を共同開発、国内市場で販売するなどの成果がありました。



手のひらサイズで500kgまで吊り上げが可能。
フックのふところが広いことから、用途の幅が広い。

環境

■ 基本方針

キトーでは、環境に優しい製品の提供をはじめ、すべての事業活動で環境負荷を軽減すべく、環境方針を定め、各種の活動を展開しています。

環境基本方針

キトーは、マテリアル・ハンドリング分野において、事業活動の展開、製品・サービスの提供を行うことにより、人と地球が調和した豊かで持続可能な社会実現のために貢献します。

行動指針

事業活動ならびに製品のライフサイクルを通じ、環境負荷の低減、汚染の予防等に関する目標を定め、マネジメントシステムを継続的に改善し環境活動を推進します。

1. 気候変動への対応
エネルギー使用量を削減し、温室効果ガスの排出を抑制する。
2. 化学物質の管理
人と地球に著しい影響を及ぼす物質を継続的に削減・代替する。
3. 持続可能な資源の利用
資源の有限性を認識し、省資源・リサイクルによる有効な利用を行う。
4. 生物多様性への対応
生物多様性に及ぼす影響の低減と生態系の保全に努める。
5. 法令順守
環境に関する法令、および当社が合意するその他の要求事項を順守する。

■ 取り組み

グループの二大製造拠点である本社工場(日本)と江陰工場(中国)で環境マネジメントシステムの国際認証であるISO14001を取得しています。

また、RoHS指令^{*1}ほか、ジョイント・インダストリー・ガイドライン^{*2}を基に独自に規制有害物質を定め、「キトー禁止15物質の非含有化」を推進しているほか、上記「環境方針」に基づいた「グリーン調達ガイドライン」に則った調達を行っています。

*1 RoHS (Restriction of Hazardous Substances) は、電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令。

*2 EICTA (欧州情報通信技術製造者協会)、JGPSSI (グリーン調達調査共通化協議会/日本)、EIA (米国電子工業会)、JEDEC (米国合同電子デバイス委員会) が策定した含有化学物質情報開示に関するガイドライン。

品質への取り組み

キトーグループでは、すべてのお客様に満足と感動を与える製品・サービスをお届けするため、品質方針に基づきグループ一丸となって品質保証のレベル向上に努めています。

品質方針

キトーは、お客様に満足と感動を与えられる製品・サービスをお届けします。

1. 製品の安全性・耐久性・操作性を一層高め、品質と機能の向上を最優先に、生産・販売活動に取り組む。
2. 法規制などの社会的要求を満足し、バランスの良い優れた製品を創造する。
3. 一人ひとりがその役割と責任を認識し、心をこめて品質を創り込む。

ISO9001取得の取り組み

グループ全体の品質保証レベル向上に向け、各会社で品質保証の国際認証ISO9001の取得を推進しています。株式会社キトーを含む10拠点で既に認証を取得しており、その他の拠点についても順次取得予定です。

障がい者雇用の取り組み

キトーでは、障がいの有無にかかわらず、誰もが働きやすい環境を整備することが企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、障がい者就労支援に積極的に取り組んでいます。障がいの程度や種類を基準にするのではなく、各人の適性に合わせた仕事内容をマッチングさせることにより、様々な個性を持った方たちが働ける職場環境の構築を目指しています。例えば、生産現場において、手話ボードを用いたコミュニケーションの促進や視覚的でわかりやすい作業マニュアルの作成などの工夫を行っています。これらの取り組みの結果、法律で定められた雇用率2.0%に対し、7.0%（2016年10月現在）を実現しています。



聴覚障がい者に対するバリアフリー（情報共有・保障）の一つの手段として、UDトークを利用しています。聴覚障がい者が得られる情報量が飛躍的にアップし、社内コミュニケーションの円滑化が図られています。

また、障がい者支援の一環として、2016年より「日本障害者スキー連盟」とスポンサー契約を締結し、アルペンスキーチームのオフィシャルスポンサーとして競技者を支援しています。



10月に日本障害者スキー連盟とスポンサー契約を締結しています。

地域貢献活動(ボランティア)

SIAM KITOにおけるボランティア活動

SIAM KITOでは、工業団地内の企業と共同のボランティア活動を4年連続で実施しました。車で約3時間の小学校に足を運び、子どもたちのために日用品やランチを用意し、交流を深めました。



SIAM KITOにおける現地小学生との交流

富士山の清掃活動

キトーの本社工場のある山梨県にそびえたつ富士山。キトーでは2013年より富士山の清掃活動を実施し、自然保護の重要性や環境問題について身をもって学んでいます。毎年多くの社員が参加しており、2017年3月期の清掃活動には、社員の家族も含め73名が参加、1,010kgのごみを回収しました。



2017年3月期の富士山清掃活動の様子

コーポレート・ガバナンス

キトーのガバナンス

■ 基本的な考え方

お客様に、満足と感動を提供することをキトーの存在価値と認識し、キトー・コンプライアンス・マニュアル(企業倫理規範)を企業倫理の基本として、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思を決定することによって株主価値を高めることを経営上の課題の一つと位置づけております。

- 1 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- 2 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
- 3 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- 4 経営の監督と執行の分離や社外取締役選任により、経営監督機能を強化します。
- 5 株主との間で建設的な対話を行います。

■ コーポレート・ガバナンス体制

キトーは、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しております。

取締役会は取締役7名(うち3名は社外取締役)で構成され、重要事項に関する意思決定を行っています。また、意思決定・監督機能と業務執行の分離による機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しています。監査役会は、取締役会から独立した組織として取締役の職務の執行などについて監査を行っています。

さらに、取締役会の諮問機関として、取締役5名(うち3名は社外取締役)で構成される指名報酬委員会を設置しています。

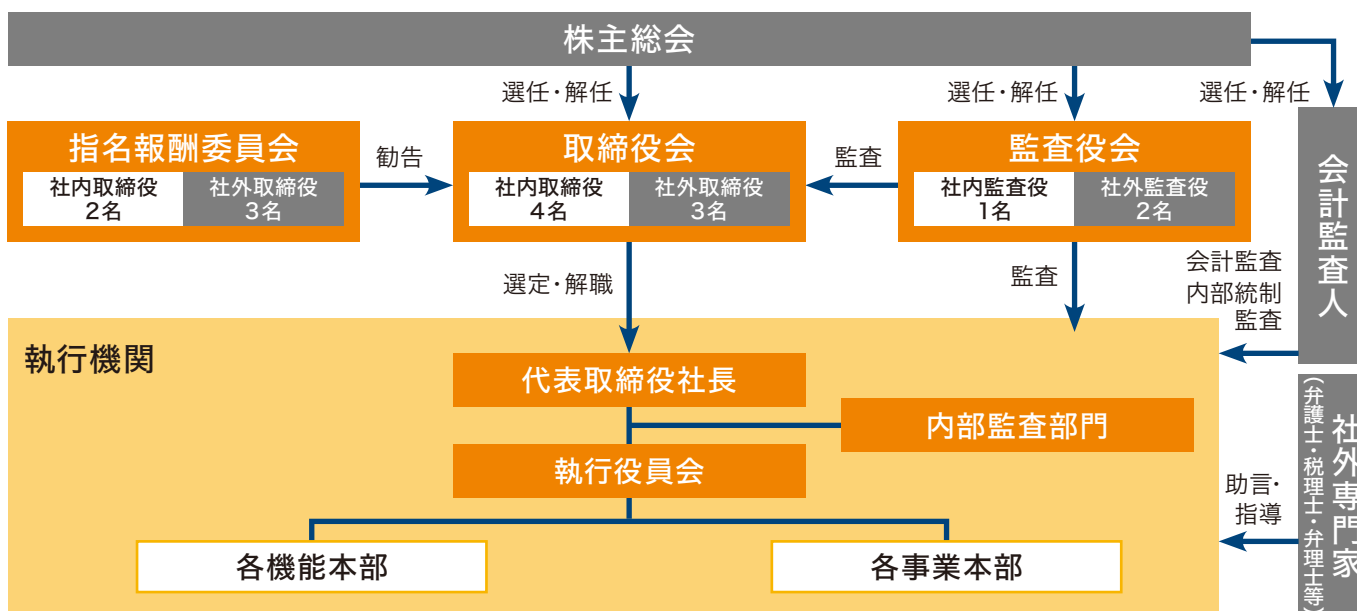
体制と取り組み

<http://kito.com/jp/ir/governance/effort.shtml> WEB

取締役会の実効性評価について

取締役および監査役による5段階評価の記名式アンケートを実施し、取締役会の実効性評価を行っています。2017年2月実施の評価は概ね高評価であり、実効性は十分確保されていると認識していますが、「委員会と取締役会での情報共有」などの課題も抽出されており、改善に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員報酬

取締役の報酬は、2007年6月26日開催の定時株主総会で決定された取締役報酬総額(300百万円以内(うち社外取締役30百万円以内))の範囲内において、その分配を取締役会で決定しております。監査役の報酬は、2007年6月26日開催の定時株主総会で決定された監査役報酬総額(80百万円以内)の範囲内において、その分配を監査役の協議により決定しております。

取締役および監査役の報酬等の額

地位	人数(名)	報酬額(百万円)
取締役	9	139
監査役	3	28
合計	12	168

役員報酬制度の基本方針

固定報酬 (基本報酬)	報酬水準について、外部データベース等に基づき、当社の企業規模、並びに役員が果たすべき職責等を総合的に勘案し、適切な水準に決定しております。
業績連動報酬 (年次賞与)	役位毎に基本報酬の25～50%程度の標準額を算定します。その上で、評価指標として当社連結売上高及びEBITDA(税引前利益に、特別損益、支払利息、および減価償却費を加算した値)を用い、各人の目標達成度及び当社業績への寄与度等を総合的に評価し、標準額に対して50～200%変動させた金額を決定することとしております。
業績連動報酬 (取締役退職慰労金)	役位毎に基本報酬の10～25%程度の年次標準積立額を算定します。その上で、同様に評価指標として当社連結売上高及びEBITDAを用い、各人の目標達成度及び当社業績への寄与度等を総合的に評価し、標準積立額に対して50～200%変動させた引当金を毎年積み立てます。

社外取締役

キトーの社外取締役は、取締役の業務執行の監督、経営方針や経営計画等に対する意見の表明および取締役や主要株主等の利益相反取引の監督等を行っています。業務の遂行にあたっては、社外取締役のみで構成される会合を定期的に開催し、客観的な立場に基づく情報交換・共有に努めています。また、指名報酬委員会の主要構成員として、代表取締役社長・取締役・執行役員の業績評価に基づく報酬の取締役会への勧告や取締役・監査役・上級執行役員候補者の選任の勧告を行っています。

選任にあたっては、別途定める「社外取締役の独立性に関する基準」を踏まえ、人格、見識、および経歴に基づき、指名報酬委員会から取締役会に勧告するよう制度化し、透明性の高い経営の実現に努めています。

社外取締役の選任理由と取締役会への出席回数

役職	氏名	取締役会への出席
社外取締役	淡輪 敬三	12回/12回
選任の理由 組織・人事面を中心とする経営コンサルタントならびに経営者としての豊富な経験を有していることから、当社の社外取締役として適任です。		
役職	氏名	取締役会への出席
社外取締役	中村 克己 ^{*1}	10回/10回
選任の理由 グローバル化の進展した自動車業界において長年技術者・経営者として活躍した経験を有していることから、当社の社外取締役として適任です。		
役職	氏名	取締役会への出席
社外取締役	平井 孝志	新任
選任の理由 国際展開するコンサルティングファームにおけるコンサルタントとしての経験ならびに日米の事業会社における経営陣としての経験を兼有していることから、当社の社外取締役として適任です。		

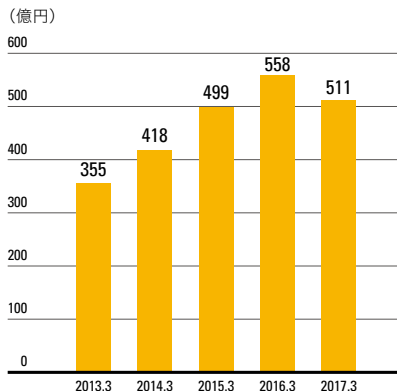
※当社の社外取締役は全て独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

*1 中村克己氏は、2016年6月21日の株主総会にて選任されています。

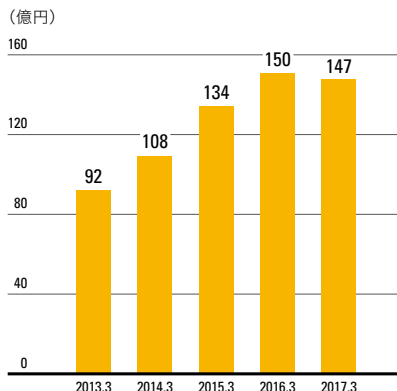
経営者による財政状態および経営成績に関する分析

(3月31日で終了した事業年度)

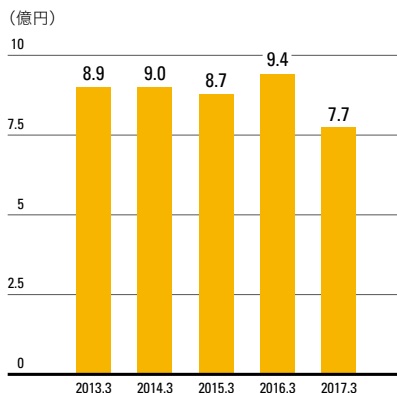
売上高



販売費及び一般管理費



研究開発費



財務報告(数字は全て連結ベース)

■ 売上高

(この項では当社および子会社の所在地別セグメント区分で表示しています。)

売上高は前期の55,821百万円に比較して8.4%減の51,141百万円となりました。国内売上高は前期の25,415百万円から5.4%減の24,036百万円、海外売上高は前期の42,687百万円に比較して11.4%減の37,823百万円となりました。

■ 売上原価、販売費および一般管理費

売上原価は前期比3,340百万円減の32,172百万円となりました。売上高に対する比率は前期の63.6%から62.9%と0.7ポイント低下しました。

販売費および一般管理費は、前期比328百万円減の14,759百万円となり、売上高に対する販売管理費率は前期の27.0%から28.9%となりました。

当期における研究開発費の総額は776百万円であり、その内訳は日本で703百万円、米州で17百万円、中国で54百万円です。研究開発活動は、現行基幹製品の徹底したコストパフォーマンスの向上と、将来の事業拡大を考慮した基礎・応用研究から製品開発・モデルチェンジまでを進めております。

■ セグメント情報

日本

国内市場においては、インフラ関連投資需要を着実に捉え、前年度を上回る売上となりましたが、海外子会社の在庫削減を目的とした輸出抑制と円高により、売上高は前年度に比べて5.4%減の24,036百万円となりました。利益面では円高の影響により、営業利益は前年度に比べて12.6%減の4,826百万円となりました。

米州

米国では、政権交代後の政策の不透明感などから企業の設備投資は依然、伸び悩みの状況で、売上高は現地通貨ベースでは微減となり、前年度に比べて為替が円高で推移したことから、日本円換算後は24,809百万円(前期比11.3%減)となりました。営業利益は、事業の効率化とコスト削減策を継続した結果、1,317百万円(前期比17.5%増)となりました。

中国

経済の減速を受けて需要が全般的に低調に推移し、売上高は5,524百万円(前期比29.8%減)、営業利益は545百万円(前期比37.1%減)となりました。利益確保に向けたコスト削減策を継続して実施しております。

アジア

韓国でフラットパネルディスプレイ業界向けにクリーンルーム用クレーンなどの需要を取り込み、事業を拡大する一方で、その他アジア地域では、中国の景気減速の影響を受けた地域経済の成長鈍化により投資需要が減退した結果、売上高は4,744百万円(前期比8.2%減)となりました。利益面では収益の改善策を継続し、252百万円の営業利益(前期比309.4%増)となりました。

欧州

原油価格の動向や、欧州とその周辺地域の情勢等に不透明感が増すなか、売上高は1,390百万円(前期比17.6%減)、営業損失は27百万円(前年度は31百万円の営業利益)となりました。

その他

豪州で買収したScaw Metals Pty. Ltd. (2016年7月27日付で「Kito Australia Pty. Ltd.」に商号変更) およびその子会社を第1四半期連結会計期間末より連結範囲に含めた結果、売上高は1,356百万円、営業損失は29百万円となりました。

■ 営業利益

営業利益は前期の5,221百万円から19.4%減の4,208百万円、営業利益率は前期の9.4%から8.2%と1.2ポイント減少しました。

■ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期の4,210百万円に比較して632百万円減の3,578百万円となりました。

■ 法人税等

法人税等は前期比84百万円増の1,695百万円となり、税金等調整前当期純利益に占める比率は47.4%となりました。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比600百万円減、24.0%減の1,897百万円となりました。

■ 配当政策

株主への還元については、連結配当性向20%を維持することを基本とし、会社の業績を勘案した適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保資金の充実を図ることが重要であると考えています。当期の配当金は、年間28円（中間配当14円、期末配当14円、配当性向34.0%）となっています。

■ 次期見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国政権の不透明感、各地の情勢混乱に加え、中国の過剰生産能力削減政策による民間設備投資の低迷、軟調な天然資源マーケットなど、依然、先行きの不透明感は続いております。

一方で、新興国の産業構造の変化と、それに伴う安全性への意識の高まりといった変化も顕在化しつつあります。

このような環境の下、当社グループは、製品・サービス分野の拡充による事業拡大に加えて、既存事業の生産性と効率を高めることによって、利益とキャッシュ・フローの最大化を目指します。

日本では、老朽化した道路、橋梁、トンネルなどの修繕工事、火力発電所のメンテナンス作業など、インフラ関連を中心とした需要が底堅く推移すると見込んでおります。引き続き品揃えの拡充と、昨年、市場に投入したワイヤーロープホイストの拡販によるシェア拡大を図ってまいります。

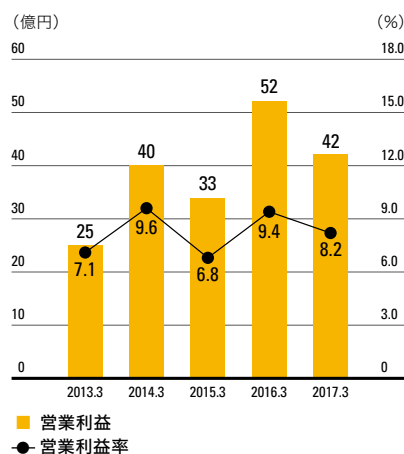
米州は、政権による政策運営の不透明感がぬぐえないものの、企業における設備投資需要は底堅く、堅調に推移するものと見られます。引き続き一部製品の現地生産化によるサプライチェーンの改善と、合理化によるコスト削減、クサリ製品や吊り具などのホイスト周辺機器を加えた製品ラインナップの強化、などの施策を継続してまいります。

中国は、経済の減速感も薄れ、今後、回復基調に向かうことが期待されますが、引き続き、コスト削減による利益改善策を実行するとともに、中国事業の将来を見据えて、事業基盤再構築の検討を行ってまいります。

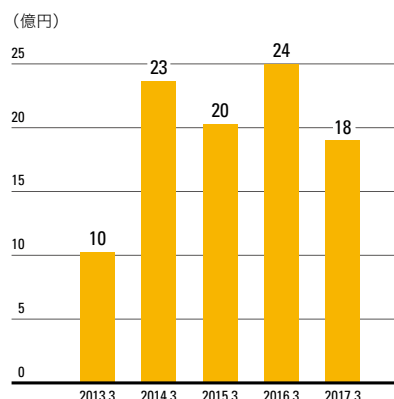
アジアを中心とする新興国では、事業の収益構造の改善を目的に、ホイスト製品などの単品販売の拡大、クレーン案件の原価管理の徹底、事業構造の見直しを伴う販管費の削減、などの施策を継続してまいります。

こうした施策の結果、次期の見通しは、売上高53,000百万円、営業利益4,400百万円、経常利益3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。なお、次期の見通しの前提となる為替レートは、1米ドル110.0円で計画しております。

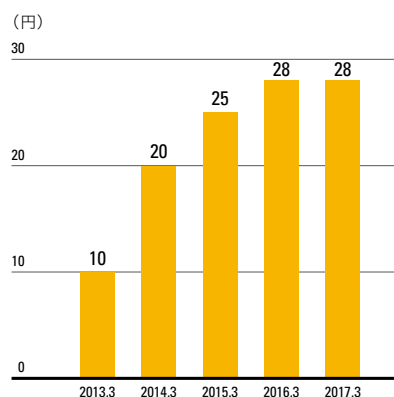
営業利益／営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



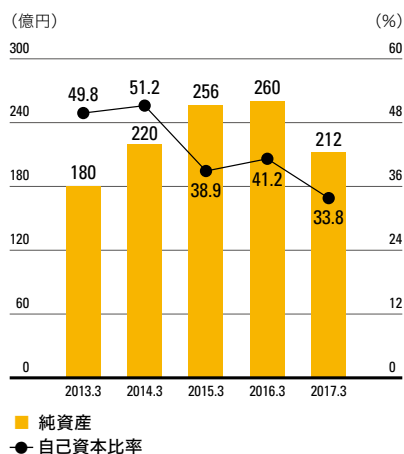
(注) 当社は2013年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合、2014年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。それにあわせ、過去の1株当たり配当金につきましても、分割後の金額で記載しております。

経営者による財政状態および経営成績に関する分析

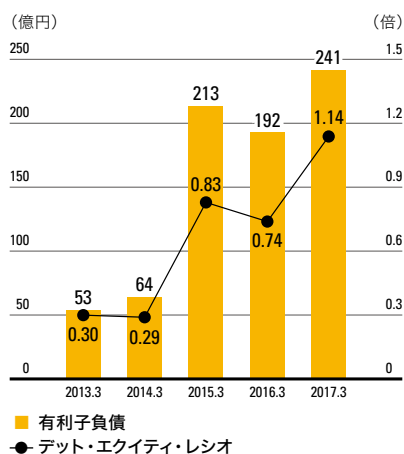
運転資本*／流動比率



純資産／自己資本比率



有利子負債／デット・エクイティ・レシオ



財政状態

■ 資産、負債および純資産の状況

資産合計は60,137百万円と前連結会計年度末に対し502百万円減少いたしました。これは、受取手形および売掛金の減少621百万円、商品および製品の増加1,394百万円、繰延税金資産(流動)の減少527百万円、投資有価証券の減少598百万円等によるものです。

負債合計は38,897百万円と前連結会計年度末に対し4,298百万円増加いたしました。これは、短期借入金の増加4,971百万円、未払法人税等の減少516百万円等によるものです。

純資産合計は21,239百万円と前連結会計年度末に対し4,800百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の増加1,147百万円、自己株式の増加5,462百万円、為替換算調整勘定の減少665百万円等によるものです。これにより自己資本比率は33.8%となりました。

ROEは前期の10.1%から8.4%と1.7ポイント低下しました。

■ 設備投資および減価償却費

当期の設備投資の総額は2,239百万円であり、日本においては、主に耐震補強工事、社内基幹システムの更新を中心に1,388百万円の投資等を行いました。

■ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,981百万円と前期比521百万円収入減となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,578百万円、減価償却費1,792百万円、法人税等の支払額が1,662百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2,142百万円と前期比1,430百万円支出減となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,740百万円、無形固定資産の取得による支出が653百万円となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,148百万円と前期比751百万円支出減となりました。これは、短期借入れによる収入が10,169百万円、短期借入金の返済による支出が5,112百万円、自己株式取得による支出が5,462百万円となったこと等によるものです。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の残高は、前期比538百万円増加の9,059百万円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、前期比909百万円増加の1,839百万円となりました。

リスク要因

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

■ 経済情勢および景気動向

当社グループ製品の需要は、設備投資等の経済情勢の変動により、大きな影響を受けることがあり、日本の景気動向だけではなく、特に、当社グループの売上規模が大きい米州、中国を含むアジア等の景気動向によって、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

■ 当社グループの販売体制等について

当社グループの販売は、一部の特殊製品等において、ユーザー顧客との直接取引を行っているものもありますが、主に販売代理店を通じて行っており、これら販売代理店に対して口銭や報奨金の支払いを行っております。この販売代理店との長年にわたる協業体制の結果、当社グループは、各国において販売・サービス網を構築しており、様々な業種が当社グループ製品の

ユーザー顧客に含まれているものと認識しています。当社グループは、販売代理店との間において、今後も友好的関係を構築・維持できるものと認識しておりますが、当社製品の販売は、販売代理店の営業活動に大きく依存しているため、販売代理店との関係悪化等により取引の継続が困難となった場合には、当社グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。なお、2017年3月期において、当社グループの連結売上高の100分の10以上を販売している販売代理店はありません。

■ 海外売上高の割合について

当期の当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は74.3%となっております。とりわけ、米州地域および中国・アジア地域での販売の依存度が高く、それぞれ48.4%および19.5%を占めております。それらの地域における販売活動が低迷した場合、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

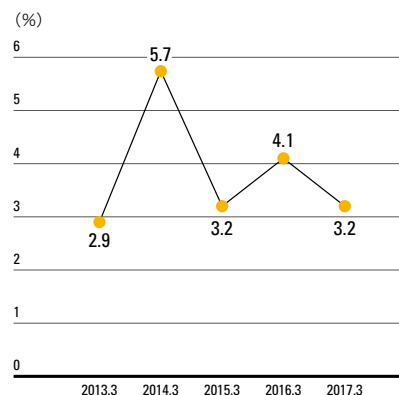
■ 為替環境等による影響について

当社グループの主要な生産拠点が日本である一方、近年海外での売上が増大しています。当社グループには、海外子会社、外貨建ての売上や資産があるため、外国為替相場変動により、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。また、為替相場の変動は、仕入原材料の価格等に影響を与える可能性があります。

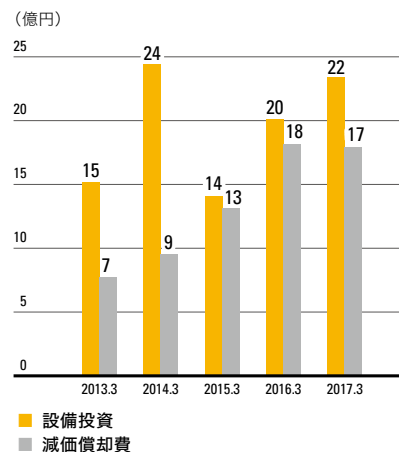
このほか、以下のリスクがあります。

- カントリーリスク等について
- 競合について
- 製品の欠陥による影響について
- 主要原材料および部品等の調達による影響について など

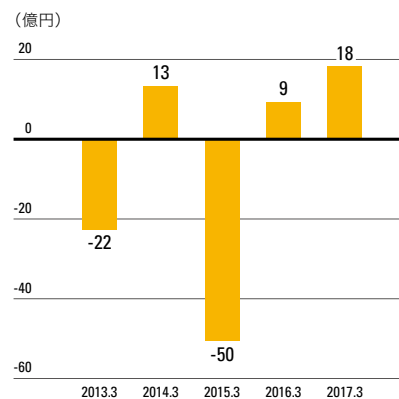
ROA



設備投資／減価償却費



フリー・キャッシュ・フロー*



*営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

連結貸借対照表

(3月31日現在)

	百万円	
	2016	2017
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	¥ 8,529	¥ 9,069
受取手形及び売掛金	11,761	11,139
商品及び製品	10,735	12,130
仕掛品	1,599	2,019
原材料及び貯蔵品	1,517	1,251
繰延税金資産	1,627	1,099
その他	1,895	1,309
貸倒引当金	(66)	(60)
流動資産合計	37,599	37,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,447	10,560
減価償却累計額	(5,778)	(6,052)
建物及び構築物(純額)	4,668	4,507
機械装置及び運搬具	17,295	18,179
減価償却累計額	(12,433)	(12,955)
機械装置及び運搬具(純額)	4,861	5,224
土地	1,496	1,484
建設仮勘定	379	266
その他	6,115	6,162
減価償却累計額	(5,621)	(5,697)
その他(純額)	494	465
有形固定資産合計	11,901	11,948
無形固定資産		
のれん	2,901	2,363
ソフトウェア	1,239	1,731
その他	3,756	3,564
無形固定資産合計	7,896	7,658
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337	739
繰延税金資産	641	598
その他	1,263	1,231
投資その他の資産合計	3,242	2,569
固定資産合計	23,040	22,177
資産合計	¥60,639	¥60,137

	百万円	
	2016	2017
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 5,301	¥ 5,438
短期借入金	1,758	6,730
1年内返済予定の長期借入金	2,836	3,149
未払費用	2,757	2,411
未払法人税等	644	128
賞与引当金	477	601
製品保証引当金	55	34
返品調整引当金	300	309
その他	939	1,221
流動負債合計	15,072	20,023
固定負債		
長期借入金	14,687	14,298
役員退職慰労引当金	177	190
退職給付に係る負債	2,664	2,441
繰延税金負債	1,683	1,795
その他	313	147
固定負債合計	19,527	18,874
負債合計	34,599	38,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,226	5,226
利益剰余金	15,279	16,427
自己株式	(354)	(5,816)
株主資本合計	24,128	19,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	(132)	33
為替換算調整勘定	1,512	847
退職給付に係る調整累計額	(496)	(351)
その他の包括利益累計額合計	883	529
新株予約権	36	45
非支配株主持分	991	850
純資産合計	26,040	21,239
負債純資産合計	¥60,639	¥60,137

連結損益計算書

(3月31日で終了した事業年度)

	百万円	
	2016	2017
売上高	¥55,821	¥51,141
売上原価	35,512	32,172
売上総利益	20,309	18,968
販売費及び一般管理費		
販売費	11,863	10,631
一般管理費	3,224	4,128
販売費及び一般管理費合計	15,087	14,759
営業利益	5,221	4,208
営業外収益		
受取利息	26	20
受取配当金	0	—
受取賃貸料	32	32
作業くず売却益	43	34
債務時効益	—	20
その他	115	91
営業外収益合計	218	199
営業外費用		
支払利息	464	392
持分法による投資損失	—	422
為替差損	175	118
その他	224	225
営業外費用合計	863	1,158
経常利益	4,576	3,249
特別利益		
負ののれん発生益	—	489
特別利益合計	—	489
特別損失		
減損損失	211	161
品質関連対応費用	154	—
特別損失合計	366	161
税金等調整前当期純利益	4,210	3,578
法人税、住民税及び事業税	1,779	1,106
法人税等調整額	(167)	589
法人税等合計	1,611	1,695
当期純利益	2,599	1,882
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	101	(15)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,497	1,897

連結包括利益計算書

(3月31日で終了した事業年度)

	百万円	
	2016	2017
当期純利益	¥2,599	¥1,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(1)	0
繰延ヘッジ損益	(75)	166
為替換算調整勘定	(1,191)	(660)
退職給付に係る調整額	(177)	144
持分法適用会社に対する持分相当額	—	(77)
その他の包括利益合計	(1,446)	(426)
包括利益	¥1,152	¥1,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,111	1,544
非支配株主に係る包括利益	40	(87)

連結株主資本等変動計算書

(3月31日で終了した事業年度)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年3月期 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)					
当期首残高	¥3,976	¥5,219	¥13,477	¥(367)	¥22,307
当期変動額					
剰余金の配当			(695)		(695)
親会社株主に帰属する当期純利益			2,497		2,497
自己株式の取得					—
自己株式の処分		7		12	19
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,801	12	1,821
当期末残高	¥3,976	¥5,226	¥15,279	¥(354)	¥24,128

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2017年3月期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)					
当期首残高	¥3,976	¥5,226	¥15,279	¥ (354)	¥24,128
当期変動額					
剰余金の配当			(652)		(652)
親会社株主に帰属する当期純利益			1,897		1,897
自己株式の取得				(5,462)	(5,462)
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動			(98)		(98)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,147	(5,462)	(4,314)
当期末残高	¥3,976	¥5,226	¥16,427	¥(5,816)	¥19,814

百万円							
その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
			退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
¥1	¥ (56)	¥2,643	¥(318)	¥2,269	¥30	¥1,020	¥25,626
							(695)
							2,497
							—
							19
							—
(1)	(75)	(1,130)	(177)	(1,385)	6	(28)	(1,407)
(1)	(75)	(1,130)	(177)	(1,385)	6	(28)	413
¥0	¥(132)	¥1,512	¥(496)	¥ 883	¥36	¥ 991	¥26,040

百万円							
その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
			退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
¥0	¥(132)	¥1,512	¥(496)	¥883	¥36	¥991	¥26,040
							(652)
							1,897
							(5,462)
							—
							(98)
0	166	(665)	144	(353)	8	(141)	(486)
0	166	(665)	144	(353)	8	(141)	(4,800)
¥0	¥ 33	¥ 847	¥(351)	¥529	¥45	¥850	¥21,239

連結キャッシュ・フロー計算書

(3月31日で終了した事業年度)

	百万円	
	2016	2017
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥4,210	¥3,578
減価償却費	1,814	1,792
減損損失	211	161
のれん償却額	386	338
負ののれん発生益	—	(489)
貸倒引当金の増減額(減少)	(5)	(8)
賞与引当金の増減額(減少)	8	115
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	(4)	13
退職給付に係る負債の増減額(減少)	21	(80)
受取利息及び受取配当金	(26)	(20)
支払利息	464	392
持分法による投資損益(益)	—	422
固定資産除却損	14	10
固定資産売却損益(益)	(2)	(4)
売上債権の増減額(増加)	275	633
たな卸資産の増減額(増加)	432	(855)
未収入金の増減額(増加)	28	64
前払費用の増減額(増加)	414	(152)
仕入債務の増減額(減少)	(478)	0
未払費用の増減額(減少)	226	(413)
前受金の増減額(減少)	(187)	322
その他	(682)	199
小計	7,121	6,021
利息及び配当金の受取額	30	20
利息の支払額	(450)	(397)
法人税等の支払額	(2,200)	(1,662)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,502	3,981

	百万円	
	2016	2017
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	¥(1,317)	¥ (1,740)
有形固定資産の売却による収入	5	58
無形固定資産の取得による支出	(695)	(653)
関係会社出資金の払込による支出	(1,337)	—
差入保証金の回収による収入	6	7
投資その他の資産の増減額(増加)	(43)	160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	33
その他	(188)	(7)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,572)	(2,142)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,273	¥10,169
短期借入金の返済による支出	(3,065)	(5,112)
長期借入れによる収入	2,525	3,000
長期借入金の返済による支出	(2,836)	(2,973)
社債の償還による支出	(1,000)	—
配当金の支払額	(694)	(651)
非支配株主への配当金の支払額	(68)	(53)
自己株式の売却による収入	16	—
自己株式の取得による支出	—	(5,462)
その他	(49)	(64)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,900)	(1,148)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(285)	(152)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(1,256)	538
現金及び現金同等物の期首残高	9,777	8,521
現金及び現金同等物の期末残高	8,521	9,059

株式情報

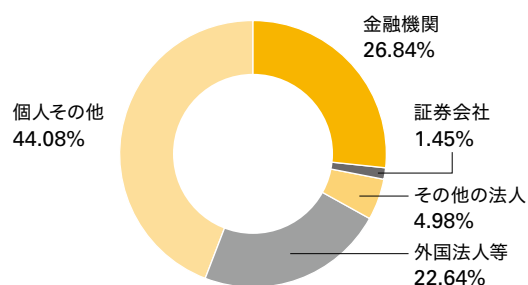
証券コード	6409
株式上場日	2007年8月9日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区 丸の内一丁目4番1号
発行済株式の総数	27,048,200株
1単元株式数	100株
株主数	5,005名(自己株式1名を除く)

大株主の状況(上位10位) (2017年3月31日)

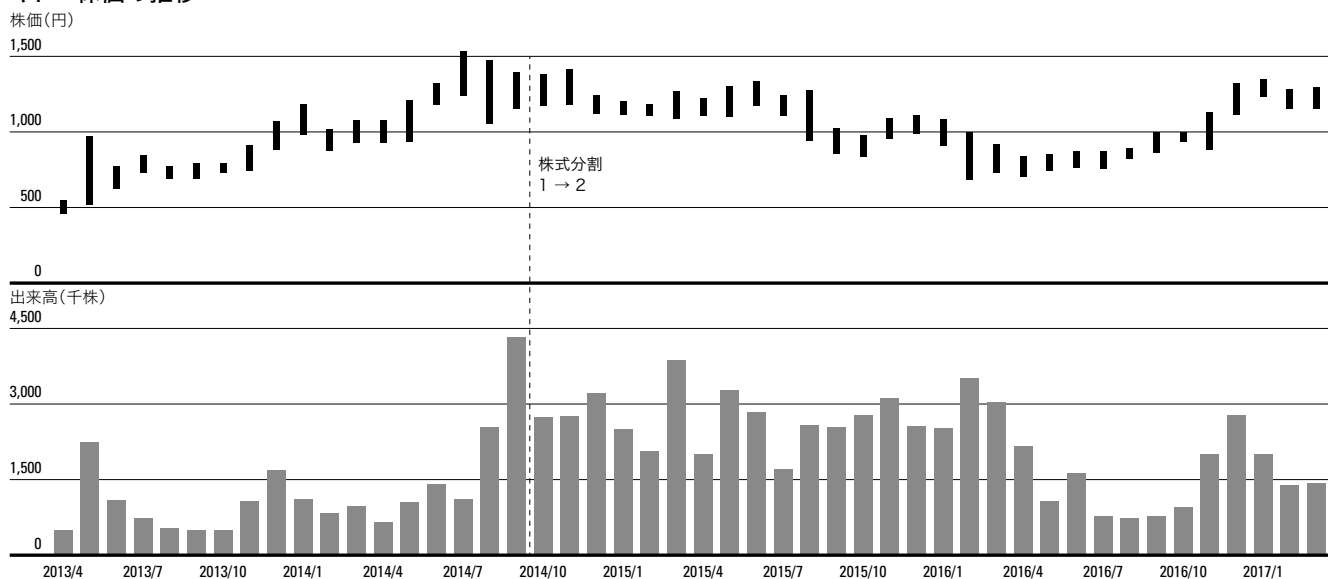
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,825,200	8.99
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	1,785,000	8.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,212,100	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	896,200	4.41
GOLDMAN, SACHS & CO. REG.	828,100	4.08
株式会社YKキャピタル	740,000	3.64
株式会社三井住友銀行	670,400	3.30
THE BANK OF NEW YORK MELON 140042	559,600	2.76
GOVERNMENT OF NORWAY	512,200	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	462,700	2.28

(注) 1. 持株比率は、自己株式(6,737,059株)を控除して計算しております。
2. 株主名は、当社株主名簿管理人発行の当事業年度末日の株主名簿における表記に合わせております。

所有者別株式分布状況 (2017年3月31日)



キトー株価の推移



(注) 当社は2014年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。それにあわせ、過去の株価につきましても、全て分割後の金額で記載しております。

会社概要

商号	株式会社 キトー (Kito Corporation)
本社工場	〒409-3853 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000
東京本社	〒163-0809 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階 03-5908-0155
代表者	鬼頭 芳雄
設立	1944年7月(創業 1932年11月)
従業員数 (2017年3月31日現在)	連結：2,364名 単独：664名
資本金	39億76百万円
売上高 (2017年3月期)	連結：511億41百万円 単独：240億36百万円

主要な営業所及び工場(2017年3月31日現在)

■ 国内の営業所及び工場並びに子会社の拠点

名称	所在地	名称	所在地
本社工場	山梨県中巨摩郡昭和町	名古屋営業所	愛知県名古屋
東京本社	東京都新宿区	静岡営業所	静岡県掛川市
札幌営業所	北海道札幌市	北陸営業所	石川県金沢市
仙台営業所	宮城県仙台市	大阪営業所	大阪府守口市
新潟営業所	新潟県新潟市	中四国営業所	岡山県岡山市
北関東営業所	栃木県佐野市	福岡営業所	福岡県福岡市
横浜営業所	神奈川県横浜市	SCC JAPAN 合同会社	千葉県柏市

■ 海外子会社の拠点

会社名	所在国	会社名	所在国
KITO Americas, Inc.	アメリカ合衆国	台湾開道股份有限公司	台湾
Harrington Hoists, Inc.	アメリカ合衆国	KITO KOREA CO., LTD.	大韓民国
Har Ki, Inc.	アメリカ合衆国	SIAM KITO CO., LTD.	タイ王国
PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.	アメリカ合衆国	SUKIT BUSINESS CO., LTD.	タイ王国
Peerless Chain Co., Inc.	アメリカ合衆国	KITO PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国
KITO CANADA INC.	カナダ	PT. KITO INDONESIA	インドネシア共和国
KITO DO BRASIL COMÉRCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA	ブラジル連邦共和国	KITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国
Kito Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	ARMSEL MHE PVT. LTD.	インド共和国
SCC-SECURITY CHAIN (EUROPE) HANDELES-GmbH	ドイツ連邦共和国	Kito Australia Pty. Ltd.	オーストラリア連邦
Kito Chain Italia S.r.l.	イタリア共和国	Anchor Nominees Pty. Ltd.	オーストラリア連邦
江陰凱澄起重機械有限公司	中華人民共和国	PWB Anchor Pty. Ltd.	オーストラリア連邦
凱澄起重設備(上海)有限公司	中華人民共和国		

(注) KITO PHILIPPINES, INC. は、2014年3月末に操業を停止し、清算中の会社であります。

KITO

株式会社キトー

<http://kito.com/jp/>